

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	31,806,687	35,050,566	38,580,964	41,182,354	54,422,004
経常利益	(千円)	7,617,255	8,570,119	12,429,163	15,139,464	17,883,602
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	4,634,147	5,360,744	7,797,976	8,999,002	11,988,606
包括利益	(千円)	4,511,608	5,240,090	7,942,918	9,206,987	11,585,532
純資産額	(千円)	13,910,379	12,773,203	19,227,104	26,244,724	17,932,240
総資産額	(千円)	23,208,418	23,873,150	33,188,732	41,351,612	34,916,705
1株当たり純資産額	(円)	121.96	116.13	175.23	239.38	168.24
1株当たり当期純利益	(円)	42.18	49.58	72.82	83.79	112.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	42.07	49.45	72.63	83.58	112.14
自己資本比率	(%)	57.7	52.0	56.6	62.3	50.1
自己資本利益率	(%)	40.4	41.5	50.0	40.4	55.5
株価収益率	(倍)	36.2	23.5	36.3	37.8	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,222,580	5,661,970	10,138,565	10,487,959	12,027,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,220,619	1,249,763	2,590,673	501,550	2,175,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,627	6,369,556	2,139,667	3,109,449	23,222,547
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,888,792	12,037,622	17,711,438	24,713,294	11,495,914
従業員数	(名)	399 (379)	480 (385)	579 (549)	642 (733)	783 (1,277)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
3 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	31,333,574	34,025,698	36,473,814	37,339,927	47,110,439
経常利益	(千円)	8,017,492	9,053,114	12,473,607	15,323,997	19,130,949
当期純利益	(千円)	4,698,505	5,435,791	7,840,001	9,244,542	12,877,020
資本金	(千円)	1,359,309	1,359,665	1,359,903	1,359,903	1,359,903
発行済株式総数	(株)	109,869,300	109,885,500	109,896,300	109,896,300	107,450,800
純資産額	(千円)	13,446,658	12,509,661	18,860,645	26,019,695	18,786,423
総資産額	(千円)	22,643,287	23,535,277	32,835,272	40,866,185	35,041,650
1株当たり純資産額	(円)	122.38	117.03	175.92	241.85	180.84
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円)	15 ()	20 (10)	25 (10)	34 (14)	47 (19)
1株当たり当期純利益	(円)	42.77	50.27	73.21	86.08	120.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	42.65	50.14	73.02	85.86	120.45
自己資本比率	(%)	59.4	53.2	57.4	63.7	53.6
自己資本利益率	(%)	40.9	41.9	50.0	41.2	57.5
株価収益率	(倍)	35.7	23.2	36.1	36.8	37.6
配当性向	(%)	35.1	39.8	34.1	39.5	38.9
従業員数	(名)	370 (357)	407 (350)	515 (475)	529 (556)	448 (635)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成24年3月期の1株当たり配当額15円は、普通配当10.5円と平成24年2月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したことに伴う記念配当4.5円の合計であります。
3 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
4 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
平成10年5月	輸入CD・レコードの通信販売を目的に、東京都江戸川区に(有)スタート・トゥデイを設立
平成12年1月	インターネット上のCD・レコードの輸入販売サイト「STMonline」の運営を開始
平成12年4月	(株)スタートトゥデイへ組織変更
平成12年10月	アパレル商材を中心としたEC事業のさきがけとなるインターネット上のセレクトショップ「EPROZE」の運営を開始
平成13年1月	本社を千葉県千葉市美浜区に移転
平成16年12月	インターネット上のショッピングサイト「ZOZOTOWN」の運営を開始
平成18年8月	ZOZOBASE（物流センター）を開設（千葉県習志野市）
平成19年1月	日本全国のファッションショップ検索ナビゲーションサイト「ZOZONAVI」の運営を開始
平成19年4月	当社CSR活動の一環として「ZOZOARIGATO」の運営を開始
平成19年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成20年3月	「ZOZOGALLERY」の運営を開始 ZOZOBASE（物流センター）の移転
平成20年5月	(株)スタートトゥデイコンサルティングを設立
平成21年3月	BtoB事業の第一号案件である(株)ビームスが運営するオフィシャルECサイト「BEAMS Online Shop」のEC支援開始
平成22年11月	Yahoo! JAPANを運営するヤフー(株)とECショッピングサイトの連携等に関する業務提携を開始
平成23年3月	東北地方太平洋沖地震災害支援のチャリティーTシャツを販売し、売上相当額の353,976千円を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付
平成23年5月	海外顧客向けのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」を開設
平成23年6月	中国香港にソフトバンク(株)との合弁会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを設立
平成23年8月	(株)クラウンジュエル（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化 中国上海に走走城（上海）電子商務有限公司（平成27年7月清算）を設立
平成24年1月	創業来初の月商（商品取扱高）100億円突破
平成24年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成24年9月	初のリアルイベント「ZOZOCOLLE」開催
平成25年8月	(株)スタートトゥデイコンサルティングを吸収合併 (株)ブラケット（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成25年10月	「WEAR」の運営を開始 新物流センターを稼働
平成26年3月	即日配送サービスを開始
平成26年10月	(株)ヤッパ（現・スタートトゥデイ工務店）（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成27年7月	(株)アラタナ（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱スタートトゥデイ）及び連結子会社5社（㈱スタートトゥデイ工務店、㈱アラタナ、㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED）によって構成されており、ファッションEC「ZOZOTOWN」、ファッションプラットフォーム「WEAR」等の運営を主な事業として行っております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。
EC事業内の各事業区分の主な事業内容は以下のとおりです。

（1）ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は受託ショップ、買取ショップ、ZOZOUSEDから構成されております。

受託ショップ

受託ショップは、「ZOZOTOWN」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業と買取ショップとの大きな違いは、基本的なマーチャンドライジングをテナント側が実施することと、受託販売形態であるため当社が在庫リスクを負担しないこととあります。当事業に係る売上高は、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

買取ショップ

買取ショップは、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業であります。

ZOZOUSED

ZOZOUSEDは、個人ユーザー等から中古ファッション商材を買い取り、自社在庫を持ちながら販売を行う二次流通事業であります。当事業は㈱クラウンジュエルが主体となって手掛けております。

（2）BtoB事業

BtoB事業は、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップと同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

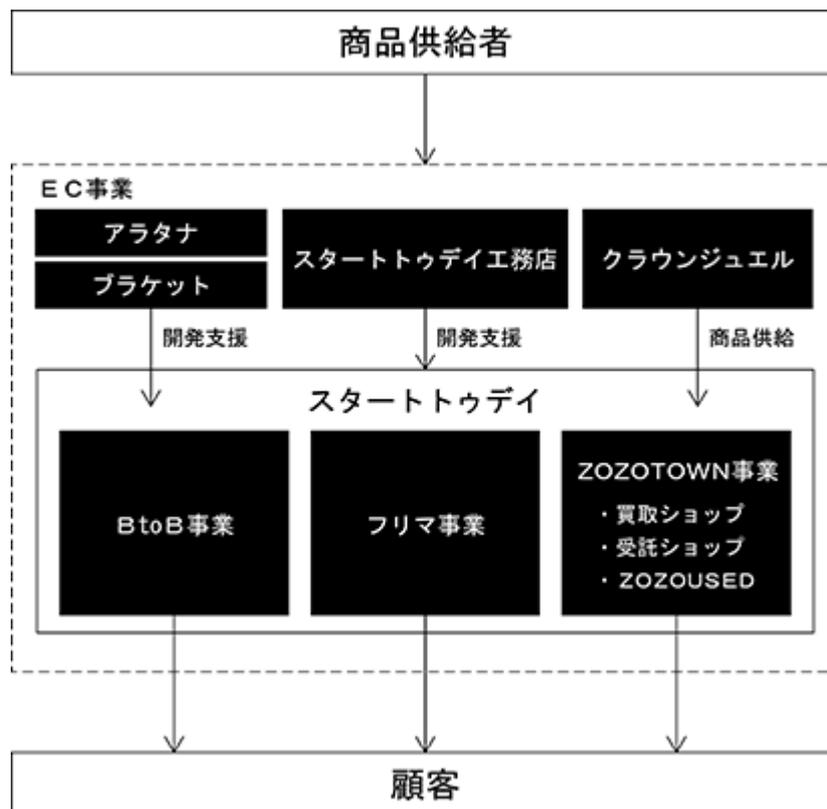
（3）フリマ事業

フリマ事業は、スマートフォンアプリ「ZOZOフリマ」においてファッションアイテムを個人間売買するマーケットプレイス事業であります。

（4）その他

その他の事業としては、EC事業に付随した事業（会費収入、送料収入、代引手数料収入等）があります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クラウンジュエル (注)4	東京都 渋谷区	99,000 千円	アパレル商材に特化した二次流通事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱ブラケット	東京都 渋谷区	9,000 千円	インターネットビジネスの企画・開発・運営	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱スタートトゥデイ 工務店 (注)1	東京都 渋谷区	280,000 千円	スマートフォンやタブレット向けアプリ及びシステム開発	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) ㈱アラタナ (注)1	宮崎県 宮崎市	454,195 千円	ECサイト製作、WEBマーケティング、WEBセキュリティ、EC関連アプリケーション提供	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) ZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITED (注)1,2	Garden Road Hong Kong	131,537 千HKD		52.7	役員の兼任3名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 ZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITEDにつきましては、平成25年3月開催の取締役会において会社清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱クラウンジュエルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 8,114,058千円 |
| | 経常損失 | 179,741千円 |
| | 当期純損失 | 131,526千円 |
| | 純資産額 | 484,250千円 |
| | 総資産額 | 2,158,697千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	783 (1,277)
---------	-------------

(注) 臨時雇用者(アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448(635)	29.4	5.1	5,786

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時雇用者(アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、ストック・オプションによる株式報酬費用は含んでおりません。
4 従業員数が前事業年度末より81名減少しておりますが、主に子会社である㈱スタートトゥデイ工務店に転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
商品取扱高	129,059 (100.0%)	159,500 (100.0%)	+23.6%
売上高	41,182 (31.9%)	54,422 (34.1%)	+32.1%
差引売上総利益	38,777 (30.0%)	50,085 (31.4%)	+29.2%
営業利益	15,084 (11.7%)	17,756 (11.1%)	+17.7%
経常利益	15,139 (11.7%)	17,883 (11.2%)	+18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,999 (7.0%)	11,988 (7.5%)	+33.2%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションプラットフォーム「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当連結会計年度における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、中国経済の減速、消費税増税、マイナス金利といった不安材料を背景に節約志向が一段と強まっている感があります。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の積極化、マイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービス等に参入する企業が増加することで、着実に裾野は拡大しております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層傾注してまいりました。具体的には、新規出店の加速、ポイントプロモーション等の積極化、リアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMへのリプレイス、コーディネートレビューの充実、各ユーザーインターフェイスのユーザビリティ改善等を実施いたしました。

また、ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションプラットフォーム「WEAR」については、引続きマスメディア等を活用したプロモーションによらず、堅実な啓蒙活動に終始してまいりました。その結果、平成28年3月にはアプリダウンロード数650万超、月間利用者数700万人超と、堅調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は159,500百万円（前年同期比23.6%増）、売上高は54,422百万円（同32.1%増）、差引売上総利益は50,085百万円（同29.2%増）となりました。セールスマックスの変化及びZOZOUSEDの伸長に加え、その他売上高も増加したことから、差引売上総利益率（対商品取扱高）が31.4%（前年同期比1.4ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は32,328百万円（前年同期比36.4%増）となり、商品取扱高に対する販管費率は前年同期実績18.4%から20.3%へと上昇いたしました。前年同期は抑制していたプロモーションコストを幾分増やしたことに加え（商品取扱高に対する比率が前年同期実績1.3%から2.5%に上昇）、ZOZOUSEDの伸長に伴いフルフィルメントコストが増加したこと、即日配送エリア拡大に伴う利用率の上昇及び出荷単価の下落により荷造運搬費の負担割合が上昇したことなどが販管費率の上昇に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は17,756百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は17,883百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,988百万円（同33.2%増）となりました。

[表2] 期初計画比

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (期初計画)	当連結会計年度 (実績)	計画比
商品取扱高	168,200 (100.0%)	159,500 (100.0%)	-5.2%
売上高	53,800 (32.0%)	54,422 (34.1%)	+1.2%
営業利益	19,140 (11.4%)	17,756 (11.1%)	-7.2%
経常利益	19,160 (11.4%)	17,883 (11.2%)	-6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,520 (7.4%)	11,988 (7.5%)	-4.2%

()内は商品取扱高に対する割合です。

平成27年4月30日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高が5.2%の未達、売上高が1.2%の過達、営業利益が7.2%の未達、経常利益が6.7%の未達、親会社株主に帰属する当期純利益が4.2%の未達となりました。商品取扱高についてはZOZOUSSED及びBtoB事業が期初計画を上回って推移したものの、ZOZOUSSEDを除くZOZOTOWN事業及びフリマ事業がそれぞれ未達となりました。セールスマックスの変化及びその他売上高の増加により、売上段階では期初計画を過達となったものの、プロモーションコストを期初想定よりも増やしたことから、営業利益段階では再び期初計画に対し未達に転じました。

第4四半期連結会計期間(平成28年1月～3月)における商品取扱高は前年同期比28.7%増となりました。第1四半期連結会計期間22.2%増(消費税増税等の特殊要因調整後17.2%増)、第2四半期連結会計期間18.4%増(同20.5%増)、第3四半期連結会計期間23.5%増という成長モメンタムを第4四半期連結会計期間についても堅持することができました。ビジネスモデル変更の端境期にあるBtoB事業は前年同期比45.9%減となりましたが、ZOZOTOWN事業が40.0%増で推移いたしました。

収益面においては、第3四半期連結会計期間に積極的に行ったマスメディアを活用したプロモーションを第4四半期連結会計期間に抑制したこともあり、販管費率(対商品取扱高)が19.4%(第1四半期連結会計期間19.4%、第2四半期連結会計期間21.8%、第3四半期連結会計期間20.6%)となりました。その結果、第4四半期連結会計期間の営業利益率(対商品取扱高)は12.6%となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	106,145	82.3	29,725	137,452	86.2	39,313	+29.5	+32.3
(買取ショップ)	766	0.6	766	693	0.4	693	-9.5	-9.5
(ZOZOUSSED)	4,446	3.4	4,446	7,958	5.0	7,958	+79.0	+79.0
小計	111,358	86.3	34,938	146,105	91.6	47,966	+31.2	+37.3
BtoB事業	17,701	13.7	4,477	13,280	8.3	3,256	-25.0	-27.3
フリマ事業	-	-	-	114	0.1	6	-	-
その他	-	-	1,766	-	-	3,192	-	+80.7
合計	129,059	100.0	41,182	159,500	100.0	54,422	+23.6	+32.1

ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ファッションECサイトの運営においては「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると考え、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。当連結会計年度に取り組んだ主なものとしては、ターゲット顧客や中心価格帯の異なる様々なカテゴリーに属するショップの新規出店加速が挙げられます。具体的には当連結会計年度において「NATURAL BEAUTY BASIC」「POLO RALPH LAUREN」「Right-on」「ABC-MART」「Samantha Thavasa」等280ショップを新規に出店させることができました。平成28年3月末現在の総ショップ数は867ショップ（平成27年3月末686ショップ）となっております。また、ポイントプロモーションの積極化などを通じ既存ブランドとの関係を一層強化することで預り在庫量の拡充にも努めました。さらに、リアルタイムでのコミュニケーションを重視したCRMへのリプレイス、コーディネートレビューの充実、各ユーザーインターフェイスのユーザビリティ改善等が奏功し、平成28年3月末時点の年間購入者数（平成27年4月～平成28年3月）は4,477,350人（前年同期比920,106人増）、出荷件数は15,111,458件（前年同期比41.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のZOZOTOWN事業の商品取扱高は146,105百万円（前年同期比31.2%増）、売上高は47,966百万円（同37.3%増）となりました。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表4] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店ショップ数 (注)1	645	659	685	686	685	720	839	867
内) 買取ショップ	18	17	23	30	27	26	28	24
受託ショップ	627	642	662	656	658	694	811	843
年間購入者数(注)2	3,406,119	3,522,575	3,571,252	3,557,244	3,603,196	3,698,254	4,034,742	4,477,350
内) アクティブ会員数	2,127,592	2,217,050	2,287,233	2,331,739	2,401,421	2,401,317	2,522,500	2,686,926
ゲスト購入者数	1,278,527	1,305,525	1,284,019	1,225,505	1,201,775	1,296,937	1,512,242	1,790,424
年間購入金額(注)2、4、5	43,405	42,972	43,214	43,529	44,279	46,135	47,140	47,937
年間購入点数(注)2、4	7.4	7.5	7.6	7.7	8.0	8.6	8.9	9.4
出荷件数(注)3	2,372,373	2,782,854	2,557,804	2,994,432	3,007,626	3,330,674	3,901,739	4,871,419
平均商品単価(注)3、5	5,444	4,742	6,790	5,538	5,041	4,522	5,939	4,922
平均出荷単価(注)3、5	9,791	9,031	12,126	10,680	9,605	9,277	10,651	9,189
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	43.5%	42.8%	40.8%	39.7%	38.7%	36.9%	33.4%	31.3%
スマートフォン	54.6%	55.5%	57.9%	59.1%	60.4%	62.3%	66.0%	68.2%
モバイル	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

平成27年4月～平成28年3月におけるアクティブ会員1人当たり年間購入金額は47,937円（前年同期比10.1%増）、年間購入点数は9.4点（同22.1%増）となりました。平成27年3月期第2四半期連結会計期間をボトムにプラス基調が続いており、当連結会計年度は一段と上昇速度が高まりました。背景には、ブランドとの協業による積極的なクーポン施策を打ち出したこと、ライフスタイルや利用シーンの多様化に合わせたCRMシステムにリプレイスしたことなどによりユーザーの利用頻度が高まったことが挙げられます。

当連結会計年度の平均商品単価は5,099円（前年同期比8.8%減）、平均出荷単価は9,669円（同7.0%減）となりました。二次流通商材を扱うZOZOUSEDの構成割合が上昇したこと、プロパー価格の低下、セール販売比率の上昇などが商品単価の下落に繋がりました。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は137,452百万円（前年同期比29.5%増）、商品取扱高に占める割合は86.2%（前年同期実績82.3%）となりました。売上高（受託販売手数料）は39,313百万円（前年同期比32.3%増）となりました。平成28年3月末現在、受託ショップ事業では843ショップ（平成27年3月末656ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は693百万円（前年同期比9.5%減）、商品取扱高に占める割合は0.4%（前年同期実績0.6%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の693百万円（前年同期比9.5%減）となりました。平成28年3月末現在、買取ショップ事業では24ショップ（平成27年3月末30ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当連結会計年度の商品取扱高は7,958百万円（前年同期比79.0%増）、商品取扱高に占める割合は5.0%（前年同期実績3.4%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の7,958百万円（前年同期比79.0%増）となりました。買取サイトのリニューアル、リユースバッグの活用、雑誌とのタイアップ広告の積極化などが奏功し、二次流通商材の買取量を順調に増やすことができました。

BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は13,280百万円（前年同期比25.0%減）、商品取扱高に占める割合は8.3%（前年同期実績13.7%）となりました。売上高（受託販売手数料）は3,256百万円（前年同期比27.3%減）となりました。ブランドが自社ECサイトに集客力や購買率向上を求めるだけでなく、実店舗との連携等にも目を向けるようになってきたことに対応し、従来の事業形態からの脱却を進めております。平成28年3月末現在、BtoB事業では35サイト（STORES.jp PRO事業による運営サイトを含む）の構築及び運営を受託しております（平成27年3月末33サイト）。

フリマ事業

フリマ事業では、スマートフォンアプリ内においてファッションアイテムを個人間売買する「ZOZOフリマ」を運営しております。当連結会計年度の商品取扱高は114百万円、売上高は6百万円となりました。フリマ事業は平成27年12月にスマートフォンアプリをローンチしたばかりで、本格的な事業展開は翌連結会計年度以降となります。既に多くのプレーヤーが同市場には参入している中、当社グループは規模の拡大を狙うのではなく、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」で培ったファッションECの運営ノウハウと豊富な商品データベースを活用することで差別化を明確にし、ファッションEC全体のエコシステム確立を目指してまいります。

その他

その他には、ZOZOTOWN事業及びBtoB事業に付随した事業の売上（会費収入、送料収入、代引手数料収入など）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当連結会計年度のその他売上高は3,192百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から13,217百万円減少し、11,495百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487	12,027	14.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	501	2,175	333.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109	23,222	646.8%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,027百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益18,044百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加額1,181百万円、非資金項目の減価償却費768百万円及びのれん償却額744百万円の計上による増加要因があったことによるものであります。一方、主な減少要因としては、売上債権の増加額1,876百万円及び法人税等の支払額6,049百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,175百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出1,542百万円、有形固定資産の取得による支出833百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は23,222百万円となりました。これは、自己株式取得による支出19,002百万円、配当金の支払額4,212百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとる事業を行っていないため、生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしておりません。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループの当面の課題は、ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙、取扱アイテムの拡充及び安定的な商材の確保、フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組みであると考えております。

ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙

衣料品・アクセサリ市場におけるEC化率を上げていくためには、実店舗とECサイトが互いの強みを生かし、ファッションやオシャレを楽しむ人を一人でも増やし、ファッション業界全体を拡大させていくことが必要だと考えております。この考えを実現するためのツールとして、当社はファッション特化型プラットフォーム「WEAR」を開発いたしました。ファッション版レシピサービスとして「WEAR」が認知されることを目標として、今後も更なる開発を続けてまいります。

取扱アイテムの拡充及び安定的な商材の確保

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となっております。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、依然多くの機会損失が発生している状況であり、潜在需要に対し適正な在庫を確保するべく今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱アイテムの更なる拡充を目指してまいります。

フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、更なる物流キャパシティの拡大、業務効率化の促進を検討してまいります。

また、システムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図っております。

4 【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

事業内容に係わるリスクについて

a. 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

c. サイトの健全性の維持について

当社グループでは「WEAR」を通じてソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)を提供しております。これらのサービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為

- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、これらのサービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化、当社がプライベートブランドを扱うことに対する心理的懸念等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に応えるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品の受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のアパレルEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ㈱に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル㈱に委託しております。提出日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

i. BtoB事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、物流等を受託するBtoB事業を行っております。

当社グループに委託しているブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」等に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

k. プライベートブランドの取り扱いについて

当社グループがインターネット又はスマートフォンアプリを通じ販売する商品は、インターネット又はスマートフォンアプリ上への掲載前に需要予測に基づいた生産・仕入を行う可能性があります。しかしながら、ユーザーからの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

l. 海外事業の展開について

海外事業の展開については、当社グループとしてさらなる中長期的な成長の機会として位置付けております。当連結会計年度においては、情報収集を目的にタイ、マレーシア、アメリカ等でファッションEC事業を展開する企業への出資を行いました。

海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、このようなリスクにより当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営に係わるリスクについて

a. 法的規制について

(a) インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及びSNSサービス「WEAR」の運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレーム

が提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」等での通信販売及び「WEAR」の運営を通じて保有した会員の個人情報並びにBtoB事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成28年3月期に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、嚴重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b.特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による業務執行体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d.訴訟等について

当社グループは、提出日現在において、重大な訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

e.自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f.のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等」の(1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

(2) 財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率
総資産	41,351	34,916	15.6%
負債	15,106	16,984	12.4%
純資産	26,244	17,932	31.7%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ6,434百万円減少（前連結会計年度末比15.6%減）し、34,916百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,474百万円減少（同29.7%減）し、24,822百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少13,369百万円、売掛金の増加1,917百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,039百万円増加（同66.7%増）し、10,094百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加1,596百万円、投資有価証券の増加1,541百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,877百万円増加（前連結会計年度末比12.4%増）し、16,984百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加（同11.9%増）し、15,374百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,181百万円、未払法人税等の増加223百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加（同18.2%増）し、1,610百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加89百万円、資産除去債務の増加156百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ8,312百万円減少（前連結会計年度末比31.7%減）し、17,932百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加11,988百万円、自己株式の取得による減少19,002百万円、自己株式の処分による増加3,135百万円、剰余金の配当による減少4,213百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識

経営者の問題認識につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

今後の方針

日本国内の衣料品・アクセサリー市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は、2015年においては15.6兆円、そのうち広義のアパレルECは1.4兆円を占めていると推測されます（経済産業省から発表される商業動態統計調査等をもとに当社で推計）。ただし、当社グループが軸足を置くラグジュアリー・トレンドマーケット（当社推計市場規模8.9兆円）のEC市場規模は約3,600億円（当社推計）に過ぎないのが現状です。当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラ及びファッションに特化したインターネット・メディアを構築し、自ら衣料品・アクセサリー市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的に年間商品取扱高5,000億円の達成を目標としております。ボトムアップアプローチによる年間商品取扱高5,000億円達成の前提条件は、年間購入者数1,000万人、ユーザー1人当たりの平均年間購入金額50,000円と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額（無形固定資産を含めております。）は1,174百万円であります。

主な内容は、入出荷の効率化を目的とした物流センターのレイアウト変更及び設備の更新、アクセス数の増加に対応したサーバーの増強等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (千葉県美浜区)	事務所	140,911		45,590	329,156	515,658	212
ZOZOBASE (習志野市茜浜)	物流センター	1,009,290	1,463	980,489	3,867	1,995,110	236
その他	データセンター等			267,482	35,096	302,579	

(注) 1 「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (千葉県美浜区)	事務所	129,942
ZOZOBASE (習志野市茜浜)	物流センター	1,429,042

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

商品取扱高の増加に伴う経常的な設備の更新、増強等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,450,800	107,450,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	107,450,800	107,450,800		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	40,500	109,869,300	615	1,359,309	608	1,327,498
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	16,200	109,885,500	356	1,359,665	351	1,327,850
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	10,800	109,896,300	237	1,359,903	234	1,328,084
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日		109,896,300		1,359,903		1,328,084
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)2	2,445,500	107,450,800		1,359,903		1,328,084

(注)1 新株予約権の行使

2 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	25	41	308	8	3,617	4,029	
所有株式数 (単元)		136,004	7,422	3,157	387,430	182	540,200	1,074,395	11,300
所有株式数 の割合(%)	0.00	12.66	0.69	0.29	36.06	0.02	50.28	100.00	

(注) 自己株式 3,569,200株は、「個人その他」に35,692単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	46,372,600	43.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,433,600	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,186,000	2.97
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	200 WEST STREET, NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	2,994,150	2.79
ザ バンク オブ ニューヨークノントリーティー ジャスデツク アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	2,721,300	2.53
ビービーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	1,738,800	1.62
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	1,643,128	1.53
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	1,266,500	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, USA 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	1,108,550	1.03
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイ エム ジーシーエム クライアント アカウন্ツ エム アイエルエム エフイー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	1,089,292	1.01
計		65,553,920	61.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 3,569,200株(3.32%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,569,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,870,300	1,038,703	
単元未満株式	普通株式 11,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,450,800		
総株主の議決権		1,038,703	

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	3,569,200		3,569,200	3.32
計		3,569,200		3,569,200	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第9号並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月17日)での決議状況 (取得期間平成27年11月18日～平成27年11月18日)	4,891,000	19,001,535
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,891,000	19,001,535
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付とすることを決議しております。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月16日)での決議状況 (取得期間平成27年7月29日～平成27年7月30日)	23	91
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23	91
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	170	641
当期間における取得自己株式	55	286

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,445,500	8,055,925		
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	915,313	1,117,080		
その他(新株予約権の権利行使)	270,000	889,429		
保有自己株式数	3,569,200		3,569,255	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式の当事業年度は、(株)アラタナを提出会社の完全子会社とする株式交換によるものであります。

3 【配当政策】

当社では、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、株主の皆様はもちろんのこと全てのステークホルダーに満足いただけると考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には、自己資本当期純利益率（ROE）30%という水準に配慮したうえで事業の継続的拡大及び発展を実現させるための内部留保を確保し、その水準を超過する部分に関しては、流動性の向上も勘案しつつ、積極的に株主還元してまいり所存でおります。

この基本方針に基づき、安定的な経営基盤の確保を前提に資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の在り方について検討した結果、中長期的視点に立った成長投資に必要となる内部留保の確保と利益還元の充実をバランスよく実行し、企業価値の最大化を図ることを目的に平成27年11月18日に自己株式4,891,000株の取得（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.5%）を行っております。なお、取得した自己株式のうち2,445,500株については、平成27年12月24日に消却しております。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向40%を基準に、期末配当金を1株当たり28円とさせていただくことといたしました。この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり19円と合わせ、年間配当金は1株当たり47円となります。

なお、次期の配当につきましては、配当性向40%を基準に、1株当たり年間60円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	2,061,551	19
平成28年6月17日 定時株主総会決議	2,908,684	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,552 2,158	1,529	3,080	3,315	4,690
最低(円)	1,303 1,023	692	1,144	2,097	2,869

(注) 最高・最低株価は平成24年2月29日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

なお、最高・最低株価のうち、第14期の上段は東京証券取引所（市場第一部）、下段は東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,270	4,360	4,465	3,995	4,000	4,690
最低(円)	3,855	3,715	3,750	3,235	3,175	3,615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		前澤 友作	昭和50年11月22日	平成10年5月 当社設立 当社代表取締役(現任)	(注)3	40,472,600
取締役	CFO	柳澤 孝旨	昭和46年5月19日	平成7年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成11年5月 (株)NTTデータ経営研究所入社 平成17年5月 みずほ証券(株)入社 平成18年2月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役兼経営管理本部長 平成21年4月 当社取締役CFO(現任)	(注)3	50,300
取締役	想像戦略 本部長	大石 亜紀子	昭和51年9月3日	平成14年5月 当社入社 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	270,300
取締役		武藤 貴宣	昭和53年2月6日	平成14年3月 当社入社 平成18年11月 想像戦略室長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	61,300
取締役		大蔵 峰樹	昭和51年7月2日	平成12年5月 (有)シャフト設立 代表取締役 平成17年4月 当社入社 平成22年11月 当社フルフィルメント本部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	300,300
取締役		澤田 宏太郎	昭和45年12月15日	平成6年4月 (株)NTTデータ入社 平成10年4月 (株)NTTデータ経営研究所入所 平成17年6月 スカイライトコンサルティング(株)入社 平成20年5月 (株)スタートトゥデイコンサルティング代表取締役 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	300
取締役	ホスピタリ ティ・マー ケティング 本部長	清水 俊明	昭和44年6月21日	平成6年4月 (株)ディーシーカード(現三菱UFJニコス(株))入 社 平成15年4月 (株)ジェイテックス(現(株)ワールドリビングス スタイル)入社 平成17年11月 (株)電通国際情報サービス入社 平成19年1月 HMVジャパン(株)(現(株)ローソンHMVエンタテイ メント) 入社 平成22年10月 当社入社 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成25年7月 当社ホスピタリティ・マーケティング本部長 (現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		小野 光治	昭和32年3月28日	昭和54年9月 (株)ニービープロジェクト入社 昭和59年5月 (株)ズイーカンパニー入社 昭和63年3月 (株)ダイヤモンドヘッズ入社(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		畠山 清治	昭和28年2月16日	昭和50年3月 東洋ガラス(株)入社 昭和55年10月 日本・データゼネラル(株)入社 平成3年5月 日本ルーセントテクノロジーズ(株)入社 平成12年3月 フィリップモリス(株)入社 平成15年7月 ネットワークサービスアンドテクノロジーズ(株)入社 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年4月 ネットワンシステムズ(株)顧問 平成23年9月 ファイベスト(株)常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		茂田井 純一	昭和49年3月19日	平成8年4月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成17年9月 クリフィックス税理士法人入所 平成18年3月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	16,300
監査役 (非常勤)		服部 七郎	昭和19年11月14日	昭和42年4月 安宅産業(株)(現伊藤忠商事(株))入社 昭和52年10月 豊田通商(株)入社 昭和55年12月 大和証券(株)入社 昭和63年4月 National Westminster銀行グループ入社 平成11年2月 プリンストン・エコノミックス投資顧問(株)入社 代表取締役社長 平成13年11月 (株)ピーエスエル(現(株)Oakキャピタル)入社 平成14年6月 同社取締役 平成22年9月 当社入社 内部監査室長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		宇都宮 純子 当社商業登記 及び戸籍上の 氏名 森田 純子	昭和46年6月21日	平成12年4月 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 (株)東京証券取引所出向 平成19年10月 宇都宮総合法律事務所(現宇都宮・清水法律事務所)開設 平成23年11月 同所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						41,171,400

- (注) 1 取締役 小野 光治は、社外取締役であります。
2 監査役 畠山 清治、茂田井 純一及び森田 純子は、社外監査役であります。
3 平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 平成28年6月17日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は提出日現在で次のとおりとなっております。

(a) 取締役会体制

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、業務執行に関する経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めております。

なお、定時取締役会を原則として毎月1回及び臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、実施状況は平成27年3月期19回、平成28年3月期19回となっております。

なお、非業務執行取締役1名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(b) 監査役会・監査役

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社となっております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会の運営状況の監視及び取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役は、弁護士、公認会計士及び社会保険労務士であり、それぞれの経験と実績を活かした経営の監視を実施しております。監査役会は原則として毎月1回開催しており、実施状況は平成27年3月期21回、平成28年3月期20回となっております。

監査役は、株主総会及び取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受などの法律上の権利行使のほか、常勤監査役におきましては、重要な会議体である経営会議やコンプライアンス委員会等への出席や各部署へのヒアリングによる監査を行う等の実効性のあるモニタリングを実施しているほか、日々の監査業務のなかで当社経営の健全性向上に資する意見を具申しております。また会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役との意見交換を通じて有効かつ効率的な監査業務を遂行しております。

なお、監査役4名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法定の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(c) 経営会議

経営会議は、取締役、本部長、代表取締役の指名する社員及びオブザーバーとして出席する監査役で構成されており、原則毎月第二週、第四週に開催しております。経営会議は、会社の経営方針に則った業務報告とこれらに関する重要な情報の収集・分析、部署間の情報共有、更には事業計画、事業全体に関わる方針や各事業部門において抱えている課題で組織横断的に協議すべき事項について、代表取締役及び決裁権限基準に基づく決裁者の意思決定に資するために実施しております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、継続的な企業価値の向上及び株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を構築することを経営の基本方針としており、その実現のために、取締役会及び監査役会を軸として上記（イ）の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、基本的には内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、当社では下図の通りの内部管理体制をとっております。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社のリスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。
- (2) 内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- (3) 取締役会は、定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
- (2) 代表取締役は、中期経営計画及び年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
- (3) 経営管理本部担当取締役は、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
- (2) 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項と取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
- (2) 前号の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないよう必要な措置を講ずるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるととする。
- (2) 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
- (3) 代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- (4) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務に関して支払の請求があった場合には速やかに支払いを行うものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室（人員は室長を含む4名体制）が担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社、子会社の業務運営及び管理体制の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、業務の合理化、効率化、及び適正な遂行の促進に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査基本計画に従い、社内規程及び法令の遵守状況、業務の妥当性等について監査を行うため、各種議事録、稟議書類、契約書、各種取引記録等の閲覧、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会等を実施しております。併せて、毎月開催される当社取締役会には全監査役が出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は、その他重要な会議及び子会社の取締役会にも出席し取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また必要に応じて子会社に対して事業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。

なお、監査役会は監査役4名（うち3名社外監査役）で構成されており、監査役 茂田井純一氏は公認会計士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役会、会計監査人は、各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報を共有し、意見交換を行うことにより、連携を図り監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である小野光治氏は、ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱ダイヤモンドヘッズの従業員であります。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である茂田井純一氏は、公認会計士・税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、その他利害関係はありません。なお、同氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式16,300株を保有しておりますが、重要性はないと判断しており、必要な独立性を有しているものと考えております。また、同氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役、㈱VOYAGE GROUP及び㈱ビジョンの監査役であります。それらの会社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である宇都宮純子氏は、弁護士として、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は宇都宮総合法律事務所（現宇都宮・清水法律事務所）を開設し弁護士として従事しており、また㈱アドベンチャーの取締役及び㈱ソラストの監査役であります。同事務所及び両社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である畠山清治氏は、長年にわたり人事労務管理の職務に携わっており、また他の企業においても取締役及び監査役に就いていたことから、その経験、見識を当社の監査体制に生かしていただけると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役は、独立した立場、豊富な経験、幅広い知識に基づき当社の経営を客観的に監査、監督するとともに、当社の経営全般に助言することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与し、経営の適正性をより一層高める役割を担うものであります。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を特段定めてはおりませんが、代表取締役及び取締役との直接的な利害関係がなく、当社の一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有し、上述の期待される役割を全うでき得る人物を選任することを基本的な方針としております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	226,200	226,200				7
監査役(社外監査役を除く)	8,448	8,448				1
社外役員	26,100	26,100				4

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、社内規程において決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 863,604千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カヤック	75,000	157,575	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カヤック	75,000	121,800	関係強化

(b)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人により会計監査を受けております。

同監査法人に所属し、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	伊藤 俊哉
指定有限責任社員・業務執行社員	坂井 知倫

継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。また、上記以外に当該会計監査業務に従事した監査補助者は、公認会計士7名及びその他6名であります。

同監査法人又は業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、定時株主総会において、同監査法人は、当社の会社法に基づく会計監査人に選任されております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令に定める限度額までに限定することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応するための財務施策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	7,152	28,000	
計	28,000	7,152	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定につきましては、会計監査人からの監査内容及び監査時間等記載された見積書をもとに、監査役会の同意を得たうえで取締役会において決議を行うこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、併せて監査法人等が主催する研修会への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,713,294	11,343,592
売掛金	9,251,917	11,169,782
商品	530,632	1,191,144
繰延税金資産	556,026	531,153
その他	244,486	586,471
流動資産合計	35,296,356	24,822,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,630,313	2,168,503
減価償却累計額	361,745	560,890
建物（純額）	1,268,568	1,607,613
車両運搬具	11,720	11,720
減価償却累計額	9,085	10,257
車両運搬具（純額）	2,634	1,463
工具、器具及び備品	3,074,976	3,431,019
減価償却累計額	1,527,205	1,892,769
工具、器具及び備品（純額）	1,547,771	1,538,249
建設仮勘定	838	10,261
有形固定資産合計	2,819,812	3,157,587
無形固定資産		
のれん	1,277,280	2,873,502
ソフトウェア	145,571	385,432
その他	17,256	13,882
無形固定資産合計	1,440,109	3,272,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1 157,575	1 1,699,053
繰延税金資産	635,851	779,150
その他	1,001,907	1,185,952
投資その他の資産合計	1,795,333	3,664,156
固定資産合計	6,055,255	10,094,561
資産合計	41,351,612	34,916,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,334	65,346
受託販売預り金	6,719,933	7,901,072
1年内返済予定の長期借入金		9,774
未払法人税等	3,450,151	3,673,557
賞与引当金	206,608	8,758
ポイント引当金	507,661	593,226
返品調整引当金	45,500	54,109
事業整理損失引当金	1,226	
繰延税金負債		2
その他	2,734,813	3,068,415
流動負債合計	13,744,229	15,374,262
固定負債		
退職給付に係る負債	890,641	980,235
資産除去債務	358,545	514,795
繰延税金負債		1,699
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,362,658	1,610,202
負債合計	15,106,887	16,984,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	2,056,756	1,328,084
利益剰余金	24,905,942	26,483,241
自己株式	2,817,766	11,757,599
株主資本合計	25,504,835	17,413,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,875	73,395
為替換算調整勘定	133,365	29,961
退職給付に係る調整累計額	11,918	19,939
その他の包括利益累計額合計	249,158	63,373
新株予約権	2,197	
非支配株主持分	488,532	455,237
純資産合計	26,244,724	17,932,240
負債純資産合計	41,351,612	34,916,705

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1 41,182,354	1 54,422,004
売上原価	2 2,398,957	2 4,328,391
売上総利益	38,783,397	50,093,613
返品調整引当金戻入額	39,177	45,500
返品調整引当金繰入額	45,500	54,109
差引売上総利益	38,777,074	50,085,004
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	1,009,731	2,059,651
業務委託費	2,558,766	2,860,171
荷造運搬費	4,729,607	6,596,062
代金回収手数料	3,119,090	3,867,961
広告宣伝費	641,451	1,932,710
給料及び手当	3,941,781	4,665,986
賞与引当金繰入額	206,608	8,758
退職給付費用	190,113	149,243
減価償却費	786,511	765,247
のれん償却額	409,722	744,336
その他	6,099,661	8,678,740
販売費及び一般管理費合計	23,693,046	32,328,869
営業利益	15,084,027	17,756,134
営業外収益		
受取利息	6,528	8,421
為替差益	781	
リサイクル収入	9,415	17,924
協賛金収入		100,000
その他	38,711	43,202
営業外収益合計	55,437	169,548
営業外費用		
支払利息		6,822
為替差損		35,258
営業外費用合計		42,080
経常利益	15,139,464	17,883,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 151	3 333
為替換算調整勘定取崩益		205,328
新株予約権戻入益		3,217
特別利益合計	151	208,878
特別損失		
固定資産除売却損	4 547	4 16,646
投資有価証券売却損		30,943
減損損失	5 471,162	
特別損失合計	471,709	47,589
税金等調整前当期純利益	14,667,907	18,044,891
法人税、住民税及び事業税	5,595,130	6,159,449
法人税等調整額	73,773	100,813
法人税等合計	5,668,904	6,058,636
当期純利益	8,999,002	11,986,254
非支配株主に帰属する当期純損失 ()		2,351
親会社株主に帰属する当期純利益	8,999,002	11,988,606

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,999,002	11,986,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,875	30,479
為替換算調整勘定	92,191	378,263
退職給付に係る調整額	11,918	8,021
その他の包括利益合計	1 207,985	1 400,722
包括利益	9,206,987	11,585,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,156,485	11,802,820
非支配株主に係る包括利益	50,502	217,288

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,903	1,595,457	19,016,067	3,276,227	18,695,201
当期変動額					
剰余金の配当			3,109,127		3,109,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,999,002		8,999,002
自己株式の処分		461,299		459,563	920,862
自己株式の取得				1,103	1,103
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		461,299	5,889,874	458,460	6,809,634
当期末残高	1,359,903	2,056,756	24,905,942	2,817,766	25,504,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高		91,675		91,675	2,197	438,030	19,227,104
当期変動額							
剰余金の配当							3,109,127
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,999,002
自己株式の処分							920,862
自己株式の取得							1,103
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,875	41,689	11,918	157,482		50,502	207,985
当期変動額合計	103,875	41,689	11,918	157,482		50,502	7,017,619
当期末残高	103,875	133,365	11,918	249,158	2,197	488,532	26,244,724

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,903	2,056,756	24,905,942	2,817,766	25,504,835
当期変動額					
剰余金の配当			4,213,300		4,213,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,988,606		11,988,606
自己株式の処分		1,129,246		2,006,510	3,135,757
自己株式の取得				19,002,268	19,002,268
自己株式の消却		8,055,925		8,055,925	
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6,198,006	6,198,006		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		728,672	1,577,299	8,939,832	8,091,206
当期末残高	1,359,903	1,328,084	26,483,241	11,757,599	17,413,629

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	103,875	133,365	11,918	249,158	2,197	488,532	26,244,724
当期変動額							
剰余金の配当							4,213,300
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,988,606
自己株式の処分							3,135,757
自己株式の取得							19,002,268
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,479	163,327	8,021	185,785	2,197	33,295	221,278
当期変動額合計	30,479	163,327	8,021	185,785	2,197	33,295	8,312,484
当期末残高	73,395	29,961	19,939	63,373		455,237	17,932,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,667,907	18,044,891
減価償却費	786,511	768,327
のれん償却額	409,722	744,336
新株予約権戻入益		3,217
為替換算調整勘定取崩益		205,328
投資有価証券売却損益(は益)		30,943
減損損失	471,162	
固定資産除売却損益(は益)	395	16,312
賞与引当金の増減額(は減少)	1,856	215,981
ポイント引当金の増減額(は減少)	124,773	85,565
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,322	8,609
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	7,341	1,211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124,593	100,645
受取利息及び受取配当金	6,528	8,421
支払利息		6,822
為替差損益(は益)	1,930	36,325
売上債権の増減額(は増加)	1,011,804	1,876,557
たな卸資産の増減額(は増加)	193,128	697,802
前払費用の増減額(は増加)	4,474	42,424
仕入債務の増減額(は減少)	30,310	12,987
受託販売預り金の増減額(は減少)	351,669	1,181,139
未払金の増減額(は減少)	397,096	474,772
未払費用の増減額(は減少)	30,902	56,822
未払消費税等の増減額(は減少)	870,684	577,131
その他	208,340	160,983
小計	15,759,507	18,075,435
利息及び配当金の受取額	6,528	8,793
利息の支払額		6,822
法人税等の支払額	5,278,076	6,049,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487,959	12,027,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	314,098	833,347
無形固定資産の取得による支出	39,493	340,907
有形固定資産の売却による収入	194	62
無形固定資産の売却による収入		368,700
投資有価証券の売却による収入		23,331
投資有価証券の取得による支出		1,542,131
敷金の差入による支出		181,170
貸付けによる支出	4,340	21,550
貸付金の回収による収入	5,347	324,738
その他	149,160	26,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,550	2,175,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		8,000,000
短期借入金の返済による支出		8,000,000
長期借入金の返済による支出		8,586
ストックオプションの行使による収入		810
自己株式の取得による支出	1,103	19,002,268
配当金の支払額	3,108,346	4,212,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109,449	23,222,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,341	100,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,986,300	13,471,516
現金及び現金同等物の期首残高	17,711,438	24,713,294
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 15,554	2 254,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,713,294	1 11,495,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)クラウンジュエル

(株)ブラケット

(株)スタートトゥデイ工務店

(株)アラタナ

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

(株)ヤッパは平成27年12月1日に(株)スタートトゥデイ工務店に社名を変更しております。

なお、当連結会計年度より、(株)アラタナを株式交換により完全子会社化したため、(株)アラタナを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった走走城(上海)電子商務有限公司は清算手続きが完了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

3Di Ltd.

ゲヒルン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

3Di Ltd.

ゲヒルン(株)

MATERIAL WRLD, INC

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アラタナの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社が1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」、「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」20,463千円、「未回収商品券受入益」10,437円、「その他」7,810千円は、「その他」38,711千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	0千円	835,448千円

2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	10,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受託販売	123,846,284千円	150,733,611千円
EC事業全体	129,059,262千円	159,500,964千円

2 売上原価の中に含まれる商品評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
商品評価損	48,688千円	115,640千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	151千円	333千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	千円	8,124千円
工具、器具及び備品	547千円	8,419千円
その他	千円	101千円
計	547千円	16,646千円

5 減損損失について

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	その他	のれん	471,162千円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

上記ののれんについては、当社の連結子会社である㈱ブラケットにおいて当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	151,664千円	46,933千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	151,664千円	46,933千円
税効果額	47,789千円	16,453千円
その他有価証券評価差額金	103,875千円	30,479千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	106,860千円	249,468千円
組替調整額	千円	205,328千円
税効果調整前	106,860千円	454,796千円
税効果額	14,668千円	76,532千円
為替換算調整勘定	92,191千円	378,263千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,401千円	12,210千円
組替調整額	千円	1,160千円
税効果調整前	17,401千円	11,050千円
税効果額	5,483千円	3,029千円
退職給付に係る調整額	11,918千円	8,021千円
その他の包括利益合計	207,985千円	400,722千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,896,300			109,896,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,685,000	451	376,631	2,308,820

(変動事由の概要)

株式交換に伴う自己株式の処分	376,631株
株式交換に伴う端株の買取りによる増加	18株
単元未満株式の買取りによる増加	433株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED							2,197
合計							2,197

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,500,958	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,151,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	109,896,300		2,445,500	107,450,800

（変動事由の概要）

平成27年12月15日の取締役会決議による自己株式の消却 2,445,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,308,820	4,891,193	3,630,813	3,569,200

（変動事由の概要）

（増加事由）

平成27年11月17日の取締役会決議による自己株式の取得 4,891,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 170株
 株式交換に伴う端株の買取りによる増加 23株

（減少事由）

平成27年12月15日の取締役会決議による自己株式の消却 2,445,500株
 株式交換に伴う自己株式の処分 915,313株
 ストック・オプション権利行使による自己株式の処分 270,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,151,749	20	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,061,551	19	平成27年 9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,908,684	28	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	24,713,294千円	11,343,592千円
その他流動資産	千円	152,321千円
現金及び現金同等物	24,713,294千円	11,495,914千円

- 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式交換により新たに(株)ヤッパを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	90,291千円
固定資産	15,348千円
のれん	1,209,683千円
流動負債	266,560千円
固定負債	120,000千円
取得株式の取得価額	928,762千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	23,454千円
株式交換による当社株式の発行価額	920,862千円
差引：株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,554千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式交換により新たに(株)アラタナを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	492,392千円
固定資産	637,832千円
のれん	2,405,460千円
流動負債	285,980千円
固定負債	114,758千円
取得株式の取得価額	3,134,947千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	254,136千円
株式交換による当社株式の発行価額	3,134,947千円
差引：株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	254,136千円

- 3 重要な非資金取引の内容

株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	459,563千円	1,117,080千円
株式交換による資本剰余金増加額	461,299千円	2,017,866千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,279,819千円	1,715,865千円
1年超	9,303,068千円	8,211,381千円
合計	10,582,887千円	9,927,247千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、経営管理本部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち大部分が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24,713,294	24,713,294	
(2)売掛金	9,251,917	9,251,917	
(3)投資有価証券 その他有価証券	157,575	157,575	
資産計	34,122,786	34,122,786	
(1)買掛金	78,334	78,334	
(2)受託販売預り金	6,719,933	6,719,933	
(3)未払法人税等	3,450,151	3,450,151	
負債計	10,248,418	10,248,418	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,343,592	11,343,592	
(2)売掛金	11,169,782	11,169,782	
(3)投資有価証券 その他有価証券	121,800	121,800	
資産計	22,635,175	22,635,175	
(1)買掛金	65,346	65,346	
(2)受託販売預り金	7,901,072	7,901,072	
(3)1年内返済予定の長期借入金	9,774	9,774	
(4)未払法人税等	3,673,557	3,673,557	
負債計	11,649,750	11,649,750	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)受託販売預り金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式		741,804
非連結子会社及び関連会社株式		835,448
合計		1,577,253

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,713,294			
売掛金	9,251,917			
合計	33,965,211			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,343,592			
売掛金	11,169,782			
合計	22,513,375			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	157,575	5,910	151,664
合計		157,575	5,910	151,664

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	121,800	5,910	115,889
合計		121,800	5,910	115,889

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	783,449	890,641
勤務費用	176,011	176,913
利息費用	14,102	9,797
数理計算上の差異の発生額	17,401	12,210
退職給付の支払額	65,520	46,005
当社から連結子会社への転籍に伴う減少額		192,210
退職給付債務の期末残高	890,641	826,924

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		
退職給付費用		304
退職給付の支払額		2,592
転籍に伴う増加額		192,210
その他		36,611
退職給付に係る負債の期末残高		153,311

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	890,641	980,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	890,641	980,235
退職給付に係る負債	890,641	980,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	890,641	980,235

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	176,011	176,913
利息費用	14,102	9,797
数理計算上の差異の費用処理額		1,160
簡便法で計算した退職給付費用		304
その他		36,611
確定給付制度に係る退職給付費用	190,113	149,243

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	17,401	11,050

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,401	28,452

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	割引率	1.1%		0.5%

(ストック・オプション等関係)

1.ストックオプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 3,780,000
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～平成20年3月2日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで

(注)平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)(注)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)(注)	
前連結会計年度末	270,000
権利確定	
権利行使	270,000
失効	
未行使残	

(注)平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	3
行使時平均株価(円)	3,430
付与日における公正な評価単価(円)	

(注)平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	237,603千円	220,631千円
賞与引当金	66,713千円	2,808千円
ポイント引当金	163,923千円	178,857千円
前受金	10,311千円	30,295千円
商品評価減	24,171千円	38,978千円
返品調整引当金	14,692千円	16,314千円
連結子会社の繰越欠損金	千円	41,348千円
その他	38,609千円	13,173千円
繰延税金資産(流動)小計	556,026千円	542,406千円
評価性引当額	千円	7,838千円
繰延税金資産(流動)合計	556,026千円	534,567千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	346,559千円	477,076千円
退職給付に係る負債	286,124千円	302,879千円
未払役員退職慰労金	35,755千円	33,950千円
資産除去債務	112,977千円	153,576千円
清算予定子会社の投資に係る税効果	115,036千円	217,660千円
税務上の営業権	92,710千円	45,345千円
連結子会社の繰越欠損金	911,736千円	980,556千円
投資有価証券評価損	13,892千円	千円
その他	54,121千円	53,207千円
繰延税金資産(固定)小計	1,968,914千円	2,264,253千円
評価性引当額	1,133,273千円	1,188,114千円
繰延税金資産(固定)合計	835,641千円	1,076,138千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未収入金	千円	2千円
未収事業税	千円	3,414千円
繰延税金負債(流動)計	千円	3,417千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	82,917千円	113,599千円
その他有価証券評価差額金	47,789千円	18,143千円
為替換算調整勘定	63,600千円	158,430千円
退職給付に係る調整累計額	5,483千円	8,512千円
繰延税金負債(固定)計	199,790千円	298,686千円
繰延税金資産の純額	1,191,877千円	1,308,602千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	
所得拡大促進税制による税額控除	0.9%	
のれん償却費	1.0%	
減損損失	1.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	
評価性引当額の増減	1.6%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率をの差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.29%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.92%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77,725千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86,288千円、その他有価証券評価差額金が964千円、為替換算調整勘定が7,146千円、退職給付に係る調整累計額が452千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)アラタナ

事業の内容 ECサイト製作、WEBマーケティング、WEBセキュリティ、EC関連アプリケーション提供

企業結合を行った主な理由

(株)アラタナは、「宮崎に1000人の雇用をつくる」というビジョンを掲げ、「ネットショップの今と未来をアツくする。」という企業理念のもと、宮崎にエンジニアを中心として100名以上の社員を擁することで、国内800サイト以上のECサイト構築、WEBマーケティング、WEBセキュリティの実績を持ち、ECに特化した事業活動を行っております。

今後、当社の手掛ける事業と(株)アラタナの手掛ける「ECに特化したテクノロジーとサポート力によるECソリューション」の相互連携を行うことでさらなる成長を実現できると考え、本株式交換の合意にいたしました。

企業結合日

平成27年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)アラタナを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年1月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	3,134,947千円
取得原価		3,134,947千円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

会社名	(株)スタートトゥデイ (株式交換完全親会社)	(株)アラタナ (株式交換完全子会社)
普通株式交換比率	1	117.3
B種類株式交換比率	1	240.2
C種類株式交換比率	1	230.0

株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の算定の前提となる株式価値について、当社の株式価値については、株式が上場されているため、市場価格法により算定し、(株)アラタナの株式価値については、公正性・妥当性を担保するために当社及び(株)アラタナから独立した朝日ビジネスソリューション(株)にて、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて算出いたしました。なお、朝日ビジネスソリューション(株)は、当社及び(株)アラタナの関連当事者に該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。当該算定結果を参考として、両社間で慎重に交渉及び協議を行った結果、前記(4)に記載した株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

交付した株式数

915,313株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,448千円

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,405,460千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	492,392千円
固定資産	637,832千円
資産合計	1,130,225千円
流動負債	285,980千円
固定負債	114,758千円
負債合計	400,739千円

(8)企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等及び物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から4年～24年と見積もり、割引率は0.3%～1.6%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	354,034千円	358,545千円
新規連結に伴う増加額	千円	11,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	139,741千円
時の経過による調整額	4,510千円	4,773千円
期末残高	358,545千円	514,795千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、EC事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、EC事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前澤 友作			当社 代表取締役	(被所有) 直接43.7	当社 代表取締役	自己株式の 取得(注)	18,833,314		

(注) 自己株式の取得については、平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	239円38銭	168円24銭
1株当たり当期純利益	83円79銭	112円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83円58銭	112円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,999,002	11,988,606
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,999,002	11,988,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	107,398,419	106,680,778
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	269,679	229,131
普通株式増加数(株)	269,679	229,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,856,928	22,417,080	37,750,279	54,422,004
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,797,836	7,322,548	12,087,010	18,044,891
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,501,445	4,789,819	7,927,300	11,988,606
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.18	44.26	73.65	112.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.18	21.09	29.46	39.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,736,170	8,738,072
売掛金	9,073,010	10,876,932
商品	132,664	77,416
貯蔵品	61	58
前渡金	5,485	754
前払費用	206,647	215,957
短期貸付金	432,203	821,075
繰延税金資産	544,499	538,352
その他	102,171	212,040
貸倒引当金		220,000
流動資産合計	33,232,914	21,260,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,262,054	1,577,935
車両運搬具	2,634	1,463
工具、器具及び備品	1,540,571	1,500,265
建設仮勘定	838	5,642
有形固定資産合計	2,806,099	3,085,306
無形固定資産		
商標権	12,414	10,841
ソフトウェア	129,387	361,271
その他	311	2,824
無形固定資産合計	142,113	374,938
投資その他の資産		
投資有価証券	157,575	863,604
関係会社株式	2,124,258	6,060,826
敷金	970,348	1,117,064
長期貸付金	815,000	1,515,000
繰延税金資産	1,028,419	1,074,794
その他	14,456	14,456
貸倒引当金	425,000	325,000
投資その他の資産合計	4,685,057	10,320,745
固定資産合計	7,633,271	13,780,990
資産合計	40,866,185	35,041,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,602	20,822
受託販売預り金	6,863,046	8,188,427
未払金	982,679	1,387,773
未払費用	134,074	119,259
未払法人税等	3,359,141	3,659,872
未払消費税等	1,136,291	559,867
前受金	70,534	136,596
預り金	102,289	68,097
賞与引当金	206,608	
ポイント引当金	507,661	593,226
返品調整引当金	45,500	54,109
流動負債合計	13,466,430	14,788,051
固定負債		
退職給付引当金	908,042	855,376
資産除去債務	358,545	498,325
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,380,060	1,467,174
負債合計	14,846,490	16,255,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金		
資本準備金	1,328,084	1,328,084
その他資本剰余金	728,672	
資本剰余金合計	2,056,756	1,328,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,316,926	27,782,639
利益剰余金合計	25,316,926	27,782,639
自己株式	2,817,766	11,757,599
株主資本合計	25,915,819	18,713,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,875	73,395
評価・換算差額等合計	103,875	73,395
純資産合計	26,019,695	18,786,423
負債純資産合計	40,866,185	35,041,650

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	37,339,927	47,110,439
売上原価	618,677	508,310
売上総利益	36,721,250	46,602,128
返品調整引当金戻入額	39,177	45,500
返品調整引当金繰入額	45,500	54,109
差引売上総利益	36,714,927	46,593,519
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	1,000,813	2,042,586
業務委託費	2,498,824	2,766,013
荷造運搬費	4,474,434	6,314,668
代金回収手数料	3,069,893	3,782,651
広告宣伝費	549,329	1,763,161
給料及び手当	3,233,381	3,263,786
賞与引当金繰入額	206,608	
退職給付費用	190,113	185,550
減価償却費	778,611	737,077
その他	5,461,022	6,777,992
販売費及び一般管理費合計	21,463,031	27,633,488
営業利益	15,251,895	18,960,031
営業外収益		
受取利息	15,736	22,284
為替差益	1,079	
リサイクル収入	9,437	17,924
協賛金収入		100,000
関係会社業務支援料	8,700	17,357
受取賃借料		136,924
その他	37,148	31,993
営業外収益合計	72,101	326,484
営業外費用		
支払利息		6,627
為替差損		35,650
支払賃借料		113,288
営業外費用合計		155,566
経常利益	15,323,997	19,130,949
特別利益		
固定資産売却益	151	275
特別利益合計	151	275
特別損失		
固定資産除売却損	547	10,923
関係会社株式評価損	655,134	
貸倒引当金繰入額	425,000	120,000
特別損失合計	1,080,682	130,923
税引前当期純利益	14,243,467	19,000,301
法人税、住民税及び事業税	5,491,594	6,147,055
法人税等調整額	492,670	23,774
法人税等合計	4,998,924	6,123,280
当期純利益	9,244,542	12,877,020

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	22,869	35.8	2,871	32.9
経費		40,949	64.2	5,852	67.1
当期総製造費用		63,818	100.0	8,723	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		63,818		8,723	
期末仕掛品たな卸高					
製造原価		63,818		8,723	
期首商品たな卸高		156,810		132,664	
当期商品仕入高		530,712		444,338	
合計		687,523		577,002	
期末商品たな卸高		132,664		77,416	
商品売上原価		554,858		499,586	
売上原価		618,677		508,310	

- (注) 1 売上高のうち、BtoB事業のWEBページ製作業務料に対応する製造原価となります。
2 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,359,903	1,328,084	267,373	1,595,457	19,181,511	19,181,511
当期変動額						
剰余金の配当					3,109,127	3,109,127
当期純利益					9,244,542	9,244,542
自己株式の処分			461,299	461,299		
自己株式の取得						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			461,299	461,299	6,135,414	6,135,414
当期末残高	1,359,903	1,328,084	728,672	2,056,756	25,316,926	25,316,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,276,227	18,860,645			18,860,645
当期変動額					
剰余金の配当		3,109,127			3,109,127
当期純利益		9,244,542			9,244,542
自己株式の処分	459,563	920,862			920,862
自己株式の取得	1,103	1,103			1,103
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			103,875	103,875	103,875
当期変動額合計	458,460	7,055,174	103,875	103,875	7,159,049
当期末残高	2,817,766	25,915,819	103,875	103,875	26,019,695

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,359,903	1,328,084	728,672	2,056,756	25,316,926	25,316,926
当期変動額						
剰余金の配当					4,213,300	4,213,300
当期純利益					12,877,020	12,877,020
自己株式の処分			1,129,246	1,129,246		
自己株式の取得						
自己株式の消却			8,055,925	8,055,925		
利益剰余金から資本剰余金への振替			6,198,006	6,198,006	6,198,006	6,198,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			728,672	728,672	2,465,713	2,465,713
当期末残高	1,359,903	1,328,084		1,328,084	27,782,639	27,782,639

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,817,766	25,915,819	103,875	103,875	26,019,695
当期変動額					
剰余金の配当		4,213,300			4,213,300
当期純利益		12,877,020			12,877,020
自己株式の処分	2,006,510	3,135,757			3,135,757
自己株式の取得	19,002,268	19,002,268			19,002,268
自己株式の消却	8,055,925				
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,479	30,479	30,479
当期変動額合計	8,939,832	7,202,791	30,479	30,479	7,233,271
当期末残高	11,757,599	18,713,027	73,395	73,395	18,786,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました534,375千円を、「短期貸付金」432,203千円、「その他」102,171千円に組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」、「未回収商品券受入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」20,463千円、「未回収商品券受入益」10,437円、「その他」6,246千円は、「その他」37,148千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものを除く当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	511,121千円	1,029,415千円
長期金銭債権	815,000千円	1,515,000千円
短期金銭債務	177,639千円	429,285千円

2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	10,000,000千円

(損益計算書関係)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	997,303千円	1,744,769千円
営業取引(支出分)	136,762千円	562,471千円
営業取引以外の取引(収入分)	17,978千円	170,360千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,124,258	5,271,658
関連会社株式		789,168
計	2,124,258	6,060,826

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	228,728千円	219,416千円
貸倒引当金	千円	65,824千円
賞与引当金	66,713千円	千円
ポイント引当金	163,923千円	178,857千円
商品評価減	21,520千円	18,697千円
返品調整引当金	14,692千円	16,314千円
前受金	10,311千円	30,295千円
その他	38,609千円	8,948千円
繰延税金資産(流動)計	544,499千円	538,352千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	259,729千円	355,669千円
貸倒引当金	133,917千円	97,240千円
退職給付引当金	286,124千円	255,928千円
未払役員退職慰労金	35,755千円	33,950千円
資産除去債務	112,977千円	149,098千円
関係会社株式評価損	302,232千円	287,681千円
投資有価証券評価損	13,892千円	千円
その他	14,496千円	24,429千円
繰延税金資産(固定)計	1,159,126千円	1,203,998千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	47,789千円	18,143千円
資産除去債務に対応する除去費用	82,917千円	111,060千円
繰延税金負債(固定)計	130,707千円	129,204千円
繰延税金資産の純額	1,572,918千円	1,613,146千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産(流動)の「その他」に表示しておりました48,921千円は、「前受金」10,311千円、「その他」38,609千円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.29%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.92%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が95,788千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97,453千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,617,668	499,430	4,160	2,112,938	535,003	181,018	1,577,935
車両運搬具	11,720			11,720	10,257	1,171	1,463
工具、器具及び備品	3,051,334	429,980	131,328	3,349,986	1,849,721	457,874	1,500,265
建設仮勘定	838	534,396	529,592	5,642			5,642
有形固定資産計	4,681,561	1,463,807	665,081	5,480,288	2,394,982	640,065	3,085,306
無形固定資産							
商標権	15,784			15,784	4,942	1,572	10,841
ソフトウェア	450,504	327,425	9,111	768,817	407,545	95,439	361,271
その他	311	451,469	448,956	2,824			2,824
無形固定資産計	466,599	778,894	458,067	787,426	412,488	97,012	374,938

(注) 1 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー増強	129,693千円
ソフトウェア	CRMシステム等	326,025千円

2 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	物流機材の除却	131,328千円
-----------	---------	-----------

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	425,000	120,000		545,000
賞与引当金	206,608	864,775	1,071,383	
ポイント引当金	507,661	7,176,603	7,091,037	593,226
返品調整引当金	45,500	195,041	186,432	54,109

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.starttoday.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第17期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における普通株式の募集及び売出し)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における普通株式の募集及び売出し)の規定に基づく訂正臨時報告書

平成28年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年12月4日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタートトゥデイの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スタートトゥデイが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。